

商工建設常任委員会資料

令和2年7月20日～

県土整備部

目 次

1 議 案

(1) 議案第1号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）

・ 令和2年度7月補正予算一覧（県土整備部）	-----	P 1
・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る7月補正予算の施策体系	-----	P 2
㊦ 入札審査事務手続デジタル化事業	-----	P 3
㊦ 公共事業Web会議システム構築事業	-----	P 4
㊦ 公共工事現場感染症対策啓発事業	-----	P 5
㊦ 河川環境整備活動支援事業	-----	P 6
㊦ 土砂災害警戒区域指定推進事業	-----	P 7
㊦ 重要港湾における新型コロナ感染防止対策支援事業	-----	P 8
㊦ 「新しい生活様式」実践港湾施設環境整備事業	-----	P 9
㊦ 「新しい生活様式」実践都市公園環境整備事業	-----	P 10
㊦ みやざきビューポイント整備発信モデル事業	-----	P 11

2 その他報告事項

(1) 二級水系におけるダムの事前放流について	-----	P 12
-------------------------	-------	------

議案第 1 号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)

令和2年度7月補正予算一覧(県土整備部)

(単位:千円、%)

会計	課名	令和元年度		令和2年度			対前年度 現計比較 (E-B) E/B
		当初 予算額 A	7月現計 予算額 B	6月現計 予算額 C	7月 補正額 D	7月補正後 予算額 E=C+D	
一般会計	管理課	1,942,378	1,944,378	1,903,552	5,000	1,908,552	(▲ 35,826) 98.2
	用地対策課	740,773	740,773	577,795	0	577,795	(▲ 162,978) 78.0
	技術企画課	341,361	341,361	342,749	6,459	349,208	(7,847) 102.3
	道路建設課	18,725,263	19,025,736	17,355,092	0	17,355,092	(▲ 1,670,644) 91.2
	道路保全課	15,242,031	18,121,053	19,891,966	0	19,891,966	(1,770,913) 109.8
	河川課	22,372,129	22,475,449	25,018,058	7,200	25,025,258	(2,549,809) 111.3
	砂防課	5,888,147	6,120,847	6,380,793	23,000	6,403,793	(282,946) 104.6
	港湾課	6,298,566	6,298,566	6,616,585	103,370	6,719,955	(421,389) 106.7
	都市計画課	5,364,650	5,464,650	8,028,069	356,880	8,384,949	(2,920,299) 153.4
	建築住宅課	2,122,438	2,122,438	2,241,820	0	2,241,820	(119,382) 105.6
	営繕課	242,090	242,090	256,710	0	256,710	(14,620) 106.0
	高速道対策局	2,176,970	2,176,970	2,139,256	0	2,139,256	(▲ 37,714) 98.3
	計	81,456,796	85,074,311	90,752,445	501,909	91,254,354	(6,180,043) 107.3
	特別会計	公共用地取得事業 (用地対策課)	832,725	832,725	669,661	0	669,661
港湾整備事業 (港湾課)		913,716	913,716	752,165	0	752,165	(▲ 161,551) 82.3
計		1,746,441	1,746,441	1,421,826	0	1,421,826	(▲ 324,615) 81.4
合計	83,203,237	86,820,752	92,174,271	501,909	92,676,180	(5,855,428) 106.7	

新型コロナウイルス感染症対策に係る 7 月補正予算の施策体系

「新型コロナウイルス感染症経済対応方針（令和 2 年 5 月 2 8 日定め）」

(1) 感染拡大防止策による経済活動の基盤づくり

○「新しい生活様式」の標準装備化とその実践

- ・ 新公共工事現場感染症対策啓発事業（技術企画課）
- ・ 新土砂災害警戒区域指定推進事業（砂防課）
- ・ 新重要港湾における新型コロナ感染防止対策支援事業（港湾課）
- ・ 新「新しい生活様式」実践港湾施設環境整備事業（港湾課）
- ・ 新「新しい生活様式」実践都市公園環境整備事業（都市計画課）

(2) 地域経済の再始動と更なる活性化に向けた取組

○地域経済を支える物流や公共交通網の維持、インフラ整備の推進

- ・ 新重要港湾における新型コロナ感染防止対策支援事業（港湾課：再掲）

(3) 持続可能な経済・社会づくりを加速する取組

○感染拡大リスクに対応した事業活動や企業への支援

- ・ 新入札審査事務手続デジタル化事業（管理課）
- ・ 新公共事業 Web 会議システム構築事業（技術企画課）

(4) 収束に向けて希望の光を取り戻す施策の方向性

○観光需要等の回復に合わせた取込策の実施

- ・ 新河川環境整備活動支援事業（河川課）
- ・ 新「新しい生活様式」実践港湾施設環境整備事業（港湾課：再掲）
- ・ 新「新しい生活様式」実践都市公園環境整備事業（都市計画課：再掲）
- ・ 新みやざきビューポイント整備発信モデル事業（都市計画課）

㊦ 入札審査事務手続デジタル化事業

管 理 課

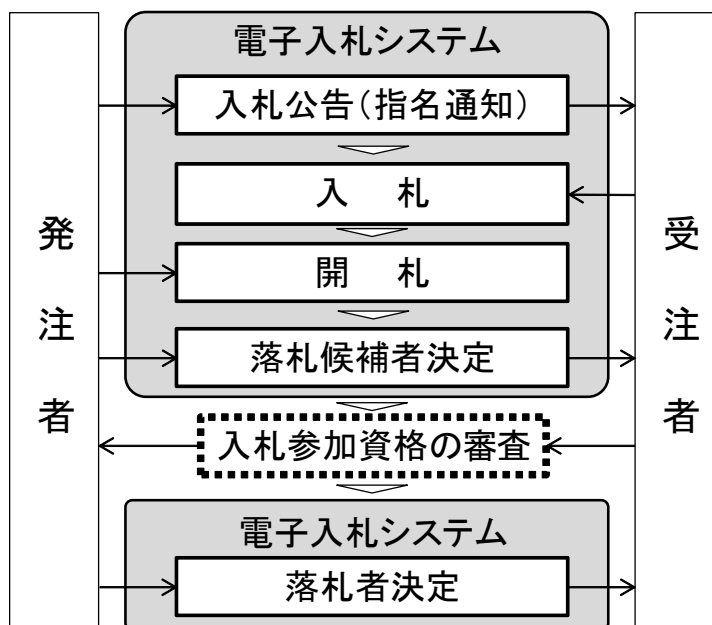
1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の余波が残るなか、「新しい生活様式」の実現に向けた取組として、入札事務手続の一部をデジタル化することにより、新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、さらには事務手続の迅速化・効率化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容 入札後の入札参加資格審査書類について、電子データによる提出が可能となるよう、電子入札システムを改修する。

【入札事務手続の流れ】



3 事業の効果

窓口対応を減らすことで新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、事務手続の迅速化や効率化につなげる。

公共事業Web会議システム構築事業

技術企画課

1 事業の目的・背景

公共事業においては、働き方改革や生産性の向上の観点からICTの活用を進めているところであるが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、Web会議などのテレワークを更に推進していくために必要なシステムを構築する。

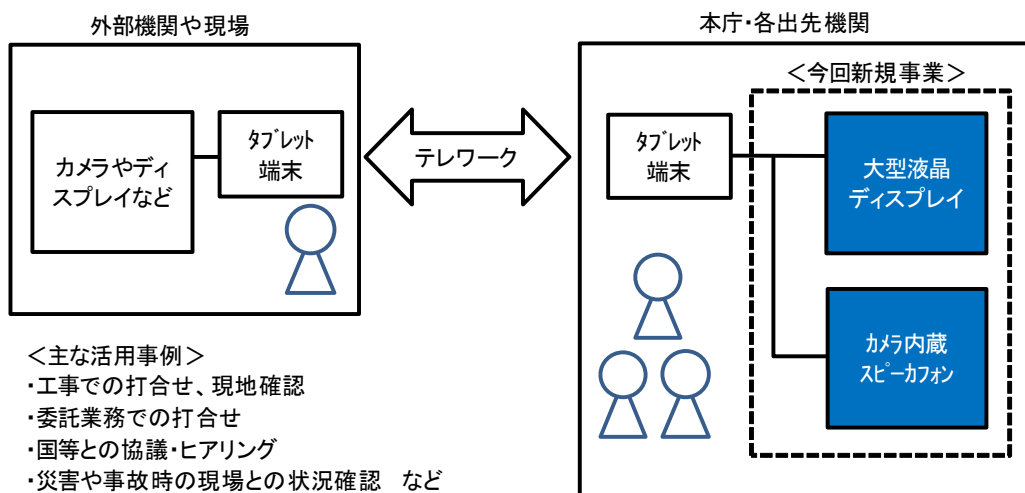
2 事業の概要

- (1) 予算額 3,959千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容 Web会議などテレワークを推進するために必要な機材を購入し、本庁や各出先機関に配置する。

3 事業の効果

- (1) 対面による打合せ等の回数が減少し、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られる。
- (2) 打合せや現場確認などに係る移動時間の短縮などが図られ、建設関連産業を含めた働き方改革がより促進される。

【事業実施イメージ】



㊦ 公共工事現場感染症対策啓発事業

技術企画課

1 事業の目的・背景

公共工事における新型コロナウイルス感染症対策については、消毒液の設置や現場における「三つの密」の回避などの対策を実施しているところであるが、更なる意識向上を図るための取組を実施するとともに、県民に対し、安全な建設業を広くPRする。

2 事業の概要

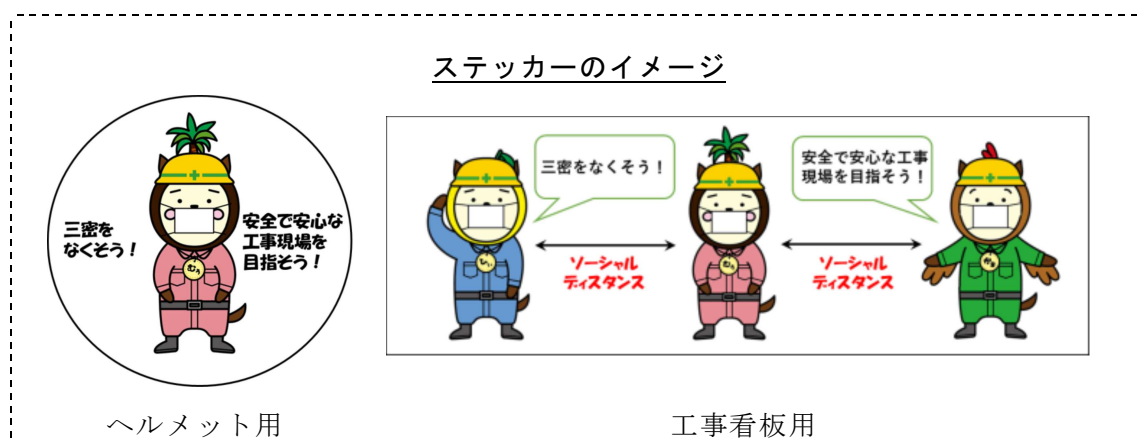
- (1) 予算額 2,500千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

工事監督員による周知や現場確認等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策啓発ステッカーを配布し、工事従事者への啓発を行う。

- ①現場代理人、主任技術者等のヘルメットに貼るステッカー
- ②工事看板に貼るステッカー

3 事業の効果

- (1) 工事従事者の意識の向上につながり、工事現場の感染症予防対策の取組の強化が図られる。
- (2) より安全で安心な工事現場の実現に向けた取組をPRすることで、県民へのイメージアップが期待される。



㊦河川環境整備活動支援事業

河 川 課

1 事業の目的・背景

現在、コロナとともに生きていくための新しい生活様式の普及に伴い、堤防上でのウォーキングやジョギング等の屋外活動が活発になっており、河川環境の整備は、景観の保全にとどまらず、県民の健康で安全安心な暮らしを確保するためにも、より重要となってきている。

一方、河川環境の整備に不可欠な河川の草刈りは、官民協働による「河川パートナーシップ事業」を中心に実施しているが、参加者の高齢化による身体的負担の増大に加え、新型コロナウイルス感染症の感染リスク回避のために参加者の減少が懸念されるなど、その作業は厳しさを増していることから、自走式草刈機の貸出制度の導入により改善を図り、河川環境の更なる整備を進めるものである。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,200千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容 河川パートナーシップの活動団体への自走式草刈機の貸出
 - ・手押しキャタピラ型 N=8台
 - ・ハンドル伸縮型 N=8台

河川パートナーシップの活動状況



導入機械の作業イメージ

(手押しキャタピラ型)

(ハンドル伸縮型)



3 事業の効果

地域の活力を持続可能なものとし、美しい宮崎づくりの更なる推進が図られるとともに、地域住民の新たな日常生活の支援にも寄与するものである。

㊦土砂災害警戒区域指定推進事業

砂 防 課

1 事業の目的・背景

土砂災害による人的被害を未然に防止するためには、土砂災害防止法に基づき土砂災害警戒区域の指定を推進することで、住民自らが早めの避難行動を起こすよう意識改革を促すことが必要である。

しかしながら、コロナ禍の影響により指定のための説明会が実施できない状況となっていることから、感染拡大防止対策を考慮した形での指定推進活動を展開することにより、土砂災害から県民の生命を守る。

2 事業の概要

(1) 予算額 23,000千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

オープンハウス形式等による土砂法説明会の実施

①計画準備

②開催案内及び説明資料作成

③説明会に要する人件費

④消毒液等の感染防止対策費用

※ 通常の各地区公民館等での説明会に加え、参加者が都合の良い日時を選択することが可能となるオープンハウス形式による説明会の開催を業務委託し、土砂災害警戒区域の指定推進を図る。

3 事業の効果

新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら指定のための説明会を効率的に実施することで、土砂災害警戒区域の指定を推進するとともに、土砂災害に対する地域住民の意識を醸成し、土砂災害による人的被害を未然に防止する。

㊦ 重要港湾における新型コロナ感染防止対策支援事業

港湾課

1 事業の目的・背景

港湾において、船舶への荷物の積み降ろしを行う荷役作業は、物流を支えるために必要不可欠である。

県内物流の中心を担う重要港湾3港における、安定した物流を維持するため、定期航路の荷役作業を行う事業者が実施する新型コロナウイルスの感染拡大防止の取組を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,400千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

感染拡大防止対策に要する経費の支援

① マスク、消毒液等

② 補助率1/2、上限200千円

3 事業の効果

重要港湾における水際での感染拡大防止の取組を支援することで、安定した物流を確保できる。

⑨ 「新しい生活様式」実践港湾施設環境整備事業

港湾課

1 事業の目的・背景

みやざき臨海公園や港湾内のトイレは、普段から多くの県民等に利用されており、中でもみやざき臨海公園については、コロナ禍において体力維持や心身のリフレッシュの場として再認識されたところである。

このため、「新しい生活様式」に対応できるよう施設の一部を改修することにより、新型コロナウイルスの感染リスクを減らすとともに、利用者が安心して快適に利用できる環境整備を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 101,970千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

① みやざき臨海公園感染防止対策

マスク、消毒、換気、仮設などに必要な経費

② みやざき臨海公園施設改修

ア トイレ、手洗場等の改修（非接触対策）

イ 放送設備の整備（注意喚起対策）

ウ 南ビーチ更衣室、休憩棟の改修（3密対策）※県産材活用

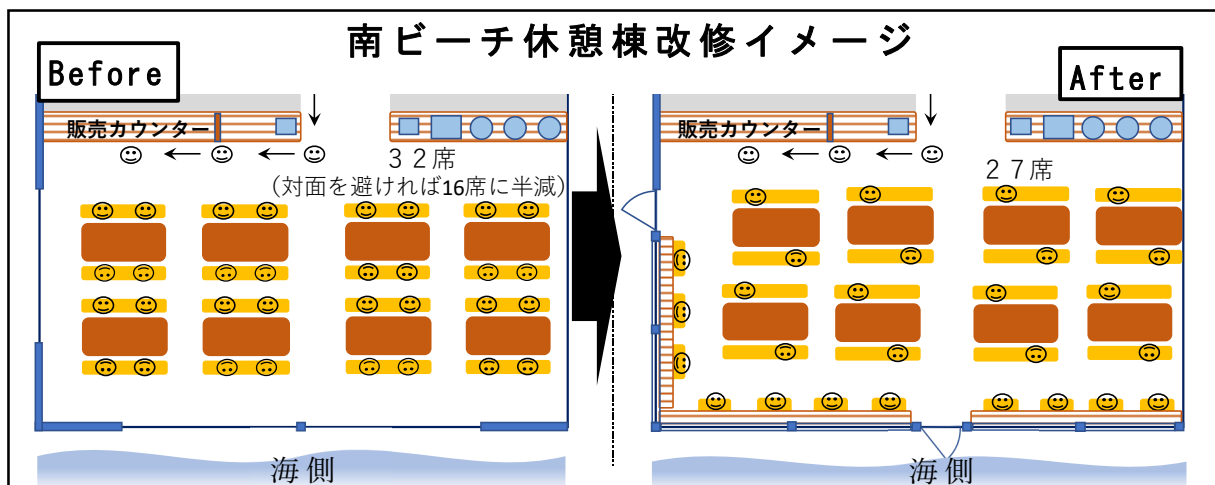
③ 港湾内のトイレ改修

県内18箇所のトイレ、手洗場の改修（非接触対策）

3 事業の効果

港湾施設の利用者が安心して快適に利用することができることになり、新型コロナウイルスの感染拡大防止、安全安心な施設利用及び県民の健康増進に寄与する。

南ビーチ休憩棟



⑧ 「新しい生活様式」実践都市公園環境整備事業

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の収束に向けて、体力維持や心身のリフレッシュの場として、都市公園等の価値が再認識される中、施設利用者がより安心して快適に都市公園を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した環境整備を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 340,880千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容
 - ① 手洗場・トイレ施設の自動水栓化
ひなた宮崎県総合運動公園ほか4都市公園、宮交ボタニックガーデン青島
 - ② 防災無線・放送設備の整備
平和台公園
 - ③ 樹木の剪定・伐採及び園路洗浄等
平和台公園、総合文化公園
 - ④ 展望台改修及びテラスデッキ改修等
平和台公園、宮交ボタニックガーデン青島



【ひなた宮崎県総合運動公園 手洗場】



【平和台公園 第1展望やぐら】

3 事業の効果

「新しい生活様式」に対応した環境整備を行うことで県民の快適な施設利用が可能となるとともに、本県の強みであるスポーツ・健康の視点を生かしたスポーツキャンプ等の誘致や国内外からの観光需要の回復を支援する。

㊦みやざきビューポイント整備発信モデル事業

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 事業の目的・背景

本県の強みである雄大で美しい自然やのどかな里山等を一望できるビューポイント（視点場）を、市町村と連携しながら継続的な利活用を前提としたモデルケースとして整備し、その情報を広く発信する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 16,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業内容

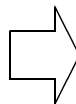
① ビューポイント整備事業

ア 美しい宮崎づくり活動団体等が実施する次の取組を支援する。

- ・展望所等からの眺望を遮る樹木の伐採
- ・展望所等の利用促進に必要な施設の設置等

イ 事業主体 美しい宮崎づくり活動団体等

ウ 事業費・補助率 26箇所×500千円（定額補助）



日向市・馬ヶ背における眺望確保（樹木伐採）

② ビューポイント発信事業

ア PR動画作成（ドローン撮影、動画の加工等）

イ 事業主体 県（委託料）

3 事業の効果

本県ならではの素晴らしい風景に出会う場を整備・発信することで、県内外の来訪者に癒やしや活力を与え、心身をリフレッシュしていただくとともに、県内における人々の動きを促進させることにより、コロナ禍で疲弊した地域経済の活性化に寄与する。

二級水系におけるダムの事前放流について

河川課

1 取組の背景

国は、近年の水害の激甚化に対応するため、ダムに貯水した発電やかんがい用水等の利水容量を、治水容量に最大限活用するため「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針（令和元年12月）」を策定した。

国管理の一級水系においては、事前放流の実施方針などを定めた治水協定を5月に締結し、現在、実施要領を策定中であり、県が管理する二級水系においても事前放流に向けた取組を行う必要がある。

事前放流とは

大規模な洪水の発生が予想される時、治水容量を更に拡大させるため、ダムの利水容量を洪水前に放流し、ダムの貯水位を低下させること。

2 事前放流の効果

ダムの貯水位を洪水前に低下させ確保した容量に、洪水を一時的に貯めることで、ダム下流の氾濫リスクを低減させる。

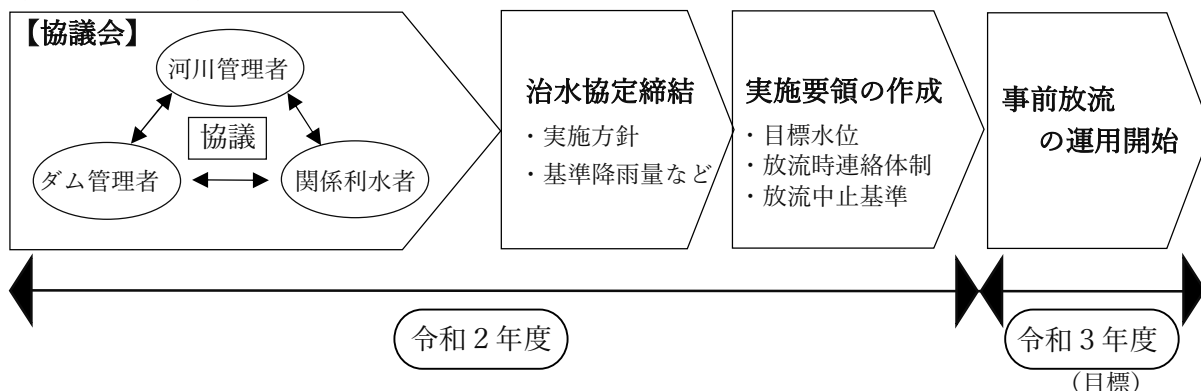
3 今後の取組

二級水系において、河川管理者、ダム管理者、関係利水者と「二級水系既存ダム洪水調節機能強化に係る協議会」を8月に設置する。

協議会では、事前放流の実施方針や基準降雨量の設定などについて協議を進め、合意が得られたのち、水系毎に治水協定を締結する。

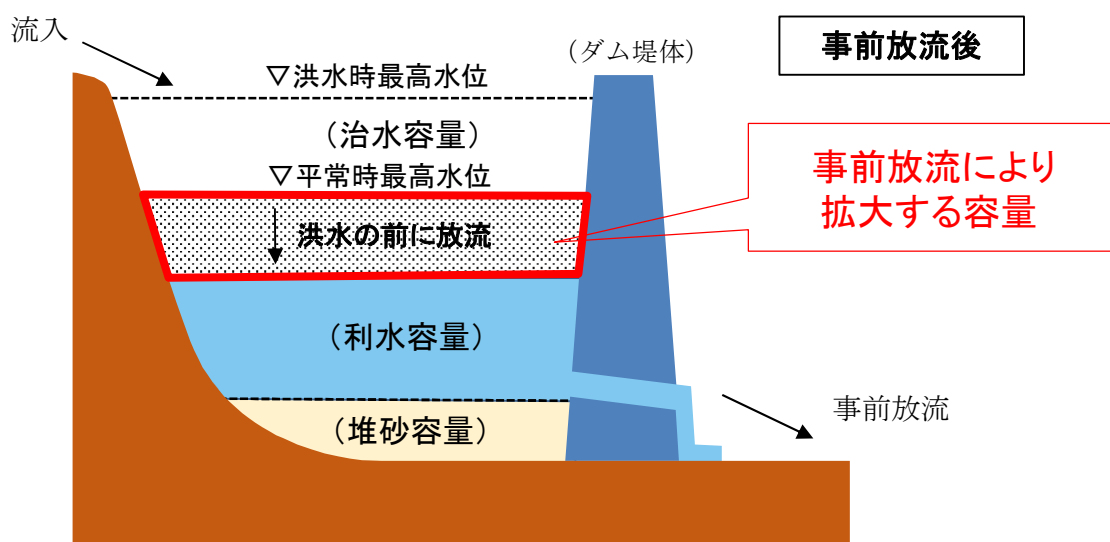
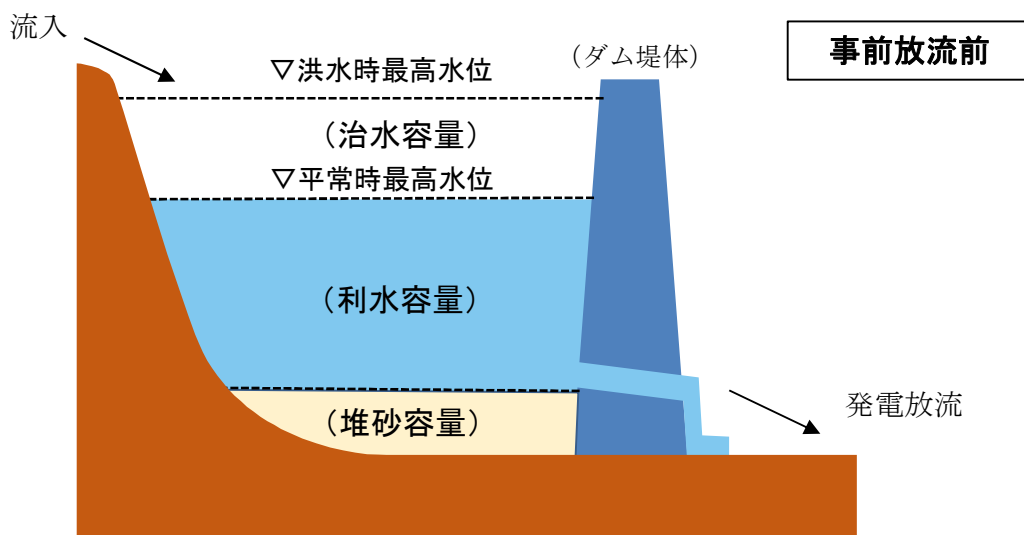
その後、各ダム管理者が実施要領を作成し、来年度の出水期から運用開始できるように取組を進める。

(取組イメージ)



ダム事前放流のイメージ

多目的ダムの場合



- | | |
|------------|---------------|
| ○二級水系(6水系) | ■ 沖田川水系(1ダム) |
| | ■ 鳴子川水系(1ダム) |
| | ■ 耳川水系 (8ダム) |
| | ■ 平田川水系(1ダム) |
| | ■ 一ツ瀬川水系(5ダム) |
| | ■ 広渡川水系(2ダム) |
| | 計 18ダム |